

【平成20年 第4回定例会を終えて】



森 博幸 鹿児島市長に対して、平成21年度予算編成への要望186項目

うち重点項目

妊産婦健診の完全無料化や緊急保証制度の周知徹底・円滑な対応など58項目

を申し入れしました。

写真左から 松尾まこと・上田ゆういち・長浜昌三
小森のぶたか・崎元ひろのり・中尾まさ子

平成20年第4回鹿児島市議会定例会は12/2(火)から12/24(水)までの23日間にわたって開催されました。

今議会では、27の「公の施設の指定管理者の指定に関する件」をはじめ、平成20年度鹿児島市病院事業特別会計において、平成21年1月1日より、産科医療補償制度が実施されることに伴う補正議案など、36議案を原案通り可決しました。

一般会計予算は今回18億5494万5千円を追加し、補正後の総額は2068億2050万4千円となりました。

また、追加議案の人事案件1件を同意し、「教育予算の拡充を求める意見書」他1件の意見書を全会一致で原案通り可決しました。

可決された主な議案

〈公の施設の指定管理者の指定に関する件〉

41の地域福祉館の指定管理者として、社会福祉法人 鹿児島市社会福祉協議会を平成21年6月1日より平成25年度まで指定するなど他26件。

指定管理者制度の概要

地方自治法の一部を改正する法律が平成15年9月2日から施行され、それまで公共的団体等に限定されていた公の施設の管理を、民間企業等に委ねられるようになりました。公の施設管理に民間企業等のノウハウを活用することにより、利用者である市民へのサービスの向上と、公の施設の管理に係るコストの削減を図ることを目的とするものです。

常任委員会における主な報告事項

「鹿児島中央駅サービスステーション・市民プラザ仮移転」

鹿児島中央駅の増改築工事に伴い、平成21年1月29日(木)から平成22年3月までの期間、中央町のキャンセビル6階に仮移転する。

平成20年 第四回定例会個人質疑



平成20年12月9日

上田ゆういち議員の 質疑内容

個人質疑の様様

個人質疑の主な内容

児童扶養手当と 「親族里親制度」について

問 「親族里親制度」(平成14年創設)について、制度の趣旨及び概要を示せ

答 児童を監護する者がいなくなり、代わりに祖父母等が児童を養育する場合において、公的年金を受給していた場合は、児童扶養手当の対象としていないことなどから、祖父母等の3親等以内の親族が養育する場合に、児童の生活費等を支弁するものである。

問 「親族里親制度」の周知・徹底について示せ

答 今後、相談が寄せられた時は、所管している県児童総合相談センターを案内するなど適切な対応を図る。また、「児童扶養手当のしおり」やホームページへの掲載などを検討する。

在宅介護家族への支援について

問 今後の取組みについて示せ

答 経済的支援や介護の相談など必要な対応を継続するとともに、地域包括支援センターにおいて、総合相談業務の充実や、ケアマネージャーとの連携の強化を図り支援に努めていきたい。

<その他の質問項目>

- 中小企業支援のための緊急保証制度について
- 滑り台の安全対策について



平成20年12月10日

松尾まこと議員の 質疑内容

個人質疑の様様

個人質疑の主な内容

新エネルギー導入について

問 市長の見解及び今後の方策を示せ

答 新エネルギーは、エネルギー自給率の向上や温室効果ガスの排出量を削減し、地球温暖化防止対策に資する貴重なエネルギーと認識している。本市における新エネルギーの更なる導入を、着実に推進していきたい。

市道竹迫線における歩道整備について

問 未整備区間における整備の必要性を示せ

答 当該区間は通学路であり、歩道の連続性が無い事は認識している。整備には関係用水組合の理解が必要であり、今後、現在進めている整備状況を見ながら、関係部局と協議していきたい。

本市における定額給付金の対応について

問 定額給付金事業の実施に対する市長の見解を示せ

答 厳しい経済情勢の中、住民への生活支援と地域の経済対策に資する事業と考える。実施にあたっては、遺漏のないよう全庁的な体制で取り組んでいきたい。

<その他の質問項目>

- 姉妹都市等との交流のあり方について
- 新市立病院の整備について

公明党市議団の要望が実現しました

新たに作成された「児童扶養手当のしおり」に「親族里親制度」の案内が掲載されました。



★本市における定額給付金は試算で、所得制限を設けない場合、総額90億円程度が見込まれます。

★緊急保証制度が平成20年10月31日よりスタートしており、中小企業者の資金繰りを支援するため信用保証協会が、無担保で上限8,000万円までなど、100%債務の保証を行うもので、市で認定を受けた方が制度の対象者となります。

12月10日現在、698業種の方が対象です。
(相談窓口：商工総務課金融係099-216-1324)

昨年12月末現在の認定件数は1,076件となっています。

本会議の様様を
鹿児島市議会インターネット議会中継

<http://www.kagoshima-city.stream.jfit.co.jp/> から視聴できます。